

予算	款	項	目	決算書
	5	1	1	206 頁

目 名
労働諸費

事業名称
雇用団体等助成事業

1. 概要

目的	高齢者、若年者等、誰もが安心して働けるように雇用の場を拡大する	対象	高齢者、若年者等
事業概要	<p>○雇用労政事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・団体補助金 → 豊肥地域シルバー人材センター補助金・豊後大野地区労働者福祉協議会補助金 ・団体負担金 → 大分県シルバー人材センター連合会負担金・大分県総合雇用推進協議会負担金 <p>○地域雇用創造推進事業</p> <p>厚生労働省より実践型地域雇用創造事業認定を受け、平成29年12月より事業に取り組む。</p>		

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	雇用労政事業	豊肥地域シルバー人材センター補助金 負担金補助及び交付金	12,448	12,279	12,278			5,399	6,879	3
臨時	地域雇用創造推進事業	地域雇用創造協議会補助金 負担金補助及び交付金	1,663	2,754	1,808				1,808	3
	計		14,111	15,033	14,086	0	0	5,399	8,687	

2. 指標設定

成果指標	指標名	就業人口	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	18,300人			総合計画前期基本計画の1-6-(1)、1-6-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	シルバー会員数	b	新卒者の就職者数	c		d
	数値	目標	550人	目標	30人	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
就業人口	人	17,950 人	17,214 人	17,214 人
		98.1 %	94.1 %	94.1 %

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a シルバー会員数	人	499 人	498 人	473 人
		90.7 %	90.5 %	86.0 %
b 新卒者の就職者数	人	35 人	38 人	26 人
		116.7 %	126.7 %	86.7 %
c				
d				

4. 課題と対応

課題
若者を中心とした雇用の確保・創造に力を注ぐ必要がある。 また、雇用者と求職者のミスマッチを解消する必要がある。
対応（改善点等）
求職者に対して情報を提供する。 また、実践型地域雇用創造事業に取り組む。

5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
		13,002	14,111	14,086	18,399
うち経常経費		13,002	12,448	12,278	12,279
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他	5,736	5,486	5,399	5,398
	一般財源	7,266	8,625	8,687	13,001
うち経常		7,266	6,962	6,879	6,881

6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
実践型地域雇用創造事業に取り組むため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 主に若年層や高齢者に対して必要性が高い。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 雇用の確保・創造は、これまで国・県に依存してきたが、市町村において最も重要な分野の一つである。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 雇用状況を分析するための新たな指標が必要である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 目標に対する達成率が高く、有効性が高い。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き補助金交付要綱を遵守しつつ、適正な事業実施を行うこと。

課 名	商工観光課
-----	-------

予算	款	項	目	決算書	
6	1	8	222	頁	

目 名	
道の駅等管理費	

事業名称
道の駅等管理運営事業

1. 概要

目的	市内道の駅及び里の駅の経営安定・発展を図る	対象	市内、道の駅・里の駅・農産物出荷者
事業概要	<p>○道の駅等管理事業 通常管理費</p> <p>【施設名】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道の駅みえ ・道の駅きよかわ ・道の駅原尻の滝 ・道の駅あさじ ・道の駅おおの ・里の駅やすらぎ交差点 		

臨/経	細事業名称	事業内容 (主な経費等)		前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
經常	道の駅等管理事業	道の駅原尻の滝施設整備改修工事請負費	工事請負費	19,583	15,960	14,490				14,490	3
	道の駅等管理事業(H27繰越)			12,428							
計				32,011	15,960	14,490	0	0	0	14,490	

2. 指標設定

成果指標	指標名	施設の適正な管理運営	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の1-2-(3)で目標としているため			
活動指標	指標	a	農産物販売額	b		c		d
	数値	目標	6億円	目標		目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
施設の適正な管理運営		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 農産物販売額	億円	5.1 億円	4.4 億円	4.4 億円
		83.3 %	66.7 %	73.3 %
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
施設の老朽化と経営の充実。
対応（改善点等）
施設補修に関しては、年々増える傾向にあるため、リスク分担を再検討する。経営の充実に関しては、経営努力を促す。

5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
		18,964	32,011	14,490	11,222
うち経常経費		10,539	11,509	10,028	8,885
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他		4,985		
	一般財源	18,964	27,026	14,490	11,222
うち経常		10,539	11,509	10,028	8,885

6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
経常経費の削減に努めるが、老朽化に伴う施設補修費が増額するため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 道の駅は行政が設置者となるのが前提であるため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 行政の関与は必要だが、運営は民間が行うことが妥当と考えられるため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 地産地消の指標である道の駅での農産物の販売額を指標とすることは妥当であると思われるため。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 新商品の開発、ギフトセットの販売等、経営努力は行っているものの、天候不良、道路網の変化等、厳しい状況があるため。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き個別の経営状況を把握し、経営努力を促すこと。

平成29年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	商工観光課
----	-------

予算	款	項	目	決算書
	7	1	2	238 頁

目名
商工振興費

事業名称
消費生活相談事業

1. 概要

目的	消費生活相談及び出前講座等をとおり、悪徳商法の被害防止及び弁護士等専門家への斡旋により解決を図る	対象	消費者(市民)
事業概要	○消費生活相談事業 啓発講座の実施、消費生活相談(消費者行政推進事業) ・消費生活相談員等レベルアップ事業 → 消費生活相談員を対象とした研修への参加 ・消費生活相談体制整備事業 → 消費生活相談員の設置に伴う報酬、社会保険料		

臨/経	細事業名称	事業内容 (主な経費等)	前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	消費生活相談事業	嘱託職員報酬 報酬	3,024	3,333	3,200	1,221			1,979	3
計			3,024	3,333	3,200	1,221	0	0	1,979	

2. 指標設定

成果指標	指標名	被害件数	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	0件			総合計画前期基本計画の3-7-(3)で目標としているため			
活動指標	指標	a	相談件数	b	広報回数	c	出前講座参加者数	d
	数値	目標	100件	目標	12回	目標	100人	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
被害件数	件	5件	6件	7件
		-	-	-

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 相談件数	件	169件	123件	183件
		169.0%	123.0%	183.0%
b 広報回数	回	25回	18回	23回
		208.3%	150.0%	191.7%
c 出前講座参加者数	人	361人	196人	297人
		361.0%	196.0%	297.0%
d				

4. 課題と対応

課題
新たな悪徳商法の手口から消費者を守るための体制づくり及び啓発。
対応（改善点等）
相談体制の充実及び消費者に対する情報等の提供の強化。

5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
		3,030	3,024	3,200	3,299
うち経常経費		949	758	944	704
財源内訳	国県費	1,146	1,235	1,221	1,163
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,884	1,789	1,979	2,136
うち経常		949	758	944	704

6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
消費生活相談員を中心に、相談業務及び消費者教育を継続して実施する。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 悪質商法の被害から消費者を守る必要がある。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 消費者行政及び消費者教育は、市が担うべき事業である。（消費者安全法・消費者教育推進法）
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 消費者の被害を未然に防ぐため、啓発活動が指標として適切である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 被害が発生しているため、なくなるよう取り組む。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正な事業実施を行い、被害防止に努めること。

課名	商工観光課
----	-------

予算	款 項 目			決算書	
	7	1	2	240	頁

目 名	
商工振興費	

事業名称
商工業振興事業

1. 概要

目的	商工業の企業活動が活発となり、市民の交流とにぎわいを再構築する	対象	経営者(中小企業)
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○商工業推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・市融資制度補助金 → 信用保証料補助金、預託金 ・小規模事業者経営改善資金利子補給 ・商業活性化支援事業(プレミアム商品券) ・商工会、各種団体補助金及び負担金 ○商業集積地管理事業 <ul style="list-style-type: none"> ・祖母の郷、交流とにぎわいの拠点施設(サンサン通り)、田中商業集積地の管理費 ○特産品販路拡大事業 <ul style="list-style-type: none"> ・PRショップの運営(大分)、野菜ソムリエ協会事業、新宿高野大分県産カボスフェア、台東区PRフェア 		

臨/経	細事業名称	事業内容(主な経費等)		前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
經常	商工業推進事業	商工会補助金	負担金補助及び交付金	61,818	67,058	64,268	394		34,505	29,369	3
經常	商業集積地管理事業	施設維持管理業務委託料	委託料	3,017	3,247	2,894			1,327	1,567	2
臨時	特産品販路拡大事業	PRショップ業務支援委託料	委託料	21,530	15,255	13,484			5,000	8,484	3
	商工業推進事業(H27繰越)			12,150							
計				98,515	85,560	80,646	394	0	40,832	39,420	

2. 指標設定

成果指標	指標名	事業所数	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	1,550			総合計画前期基本計画の1-4-(1)、1-4-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	商工会員数	b		c		d
	数値	目標	905人	目標		目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
事業所数	件	1,915 件	1,702 件	1,702 件
		123.5 %	109.8 %	109.8 %

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 商工会員数	人	875 人	873 人	863 人
		96.7 %	96.5 %	95.4 %
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
①空き店舗の増加、後継者不足。②加工品の開発、販売活動。
対応（改善点等）
①消費喚起による商業の活性化。起業家支援、消費者ニーズへの対応。②地域加工食品販売の域外展開や大都市圏における知名度向上による消費拡大。加工品の研究。

5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
		138,678	98,515	80,646	87,916
うち経常経費		21,867	21,318	21,197	29,316
財源内訳	国県費	72,043	6,079	394	4
	地方債				
	その他	30,800	59,716	40,832	45,880
	一般財源	35,835	32,720	39,420	42,032
うち経常		21,063	21,310	19,661	21,637

6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
交付金等を活用し、加工品の開発や特産品の販路開拓、起業家支援、商工業の発展のための事業に取り組む。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 地域の活性化のため商工業の振興が必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 県中小企業活性化条例が制定され、県と連携して施策を実施することとなった。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 経営者数の増加が活性化につながる。しかし、それ以外の指標についても検討する必要がある。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 意欲ある事業主及び起業家への支援を継続して実施する。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き関係機関と連携し、適正な事業実施を行うこと。

平成29年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	商工観光課
----	-------

予算	款	項	目	決算書
	7	1	2	240 頁

目名
商工振興費

事業名称
企業誘致推進事業

1. 概要

目的	雇用場所等の確保	対象	市民
事業概要	<p>○企業誘致推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 工場用地の確保／市内に不足する工場適地の確保 空工場・用地の調査把握／企業に物件紹介をするため市内に存在する空工場や用地の調査・把握 行政情報の発信／ホームページ等を用いて企業に対する優遇措置等を紹介 企業訪問／既に市内に立地する企業を訪問し、企業情報の収集及び行政情報の提供等を行った 立地企業との意見交換会 		

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	企業誘致推進事業	指定立地企業助成金	負担金補助及び交付金	39,979	34,372	32,734			5	32,729	3
計				39,979	34,372	32,734	0	0	5	32,729	

2. 指標設定

成果指標	指標名	立地企業数	目標年度	指標の設定理由			
	数値	3件		H32	総合計画前期基本計画の1-3-(1)で目標としているため		
活動指標	指標	a	企業訪問	b	工場適地の確保	c	d
	数値	目標	20回	目標	1箇所	目標	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
立地企業数	件	3 件	4 件	5 ヶ所
		100.0 %	133.3 %	166.7 %

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 企業訪問	回	31 回	51 回	40 回
		155.0 %	255.0 %	200.0 %
b 工場適地の確保	箇所	0 箇所	0 箇所	0 ヶ所
		-	-	-
c				
d				

4. 課題と対応

課題
受け入れる工場団地が未確定であり、大規模工場の誘致に苦戦しており、手法等を見直す必要がある。
対応（改善点等）
工場適地の調査実施、情報提供のあり方、企業立地促進条例の見直しなどを検討する。

5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
		262	39,979	32,734	5,327
うち経常経費		262	314	195	327
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他		10	5	5
	一般財源	262	39,969	32,729	5,322
うち経常		262	304	190	322

6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
引き続き企業誘致を推進するため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 実現すれば事業効果も高く、県とも連携して取り組んでいる。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 条件整備等の必要性が高く、行政の関与が必要。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 工場適地の確保等、手段の検討余地がある。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 地域の雇用確保、定住促進が図られている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正な事業実施を行い、企業誘致を推進すること。

平成29年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	商工観光課
----	-------

予算	款	項	目	決算書
	7	1	3	242 頁

目名
観光費

事業名称
観光振興事業

1. 概要

目的	豊後大野市の魅力ある観光素材を発掘し、観光商品の開発や情報発信をおこなう。それにより交流人口の増加につなげ、観光誘客および定住につなげていく	対象	市民
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○観光情報発信PR事業 交流人口の増や地域経済の活性化を図るために各種PR事業を実施した。 ○観光振興事業 地域おこし協力隊を受け入れ、地域の活性化を図る取組みを実施した。 ○ジオプロジェクト推進事業 ジオパーク活動推進のための助成をするとともに、解説板の設置・修正を実施した。 ○エコパーク推進事業 生物多様性ふんごおの戦略の推進や、ユネスコエコパーク登録後の市民への周知活動を実施した。 ○体験連続型観光プログラム事業 市内への誘客を図るため、二次交通対策事業や体験プログラム造成事業等を実施した。 		

臨/経	細事業名称	事業内容 (主な経費等)	前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	観光情報発信PR事業	業務委託 委託料	11,794	8,058	7,593	437		3,000	4,156	2
臨時	観光振興事業	地域おこし協力隊 報酬	6,780	15,208	12,988			1,982	11,006	2
臨時	ジオプロジェクト推進事業	推進協議会運営補助 負担金補助及び交付金	6,592	9,650	8,669	259		7,500	910	3
臨時	エコパーク推進事業	推進協議会運営補助 負担金補助及び交付金	8,409	10,456	7,253			7,000	253	3
臨時	体験連続型観光プログラム事業	業務委託 委託料	5,352	5,879	5,432			5,400	32	2
計			38,927	49,251	41,935	696	0	24,882	16,357	

2. 指標設定

成果指標	指標名	観光入込客数	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	1,800千人			総合計画前期基本計画の1-5-(2)、6-1-(2)、6-1-(3)で目標としているため			
活動指標	指標	a	道の駅レジ客数	b	道の駅農産物販売額	c		d
	数値	目標	1,016千件/年間	目標	6億円	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
観光入込客数	千人	1,556 千人	1,442 千人	1,434 千人
		74.3 %	80.1 %	79.7 %

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 道の駅レジ客数	千件	778 千件	721 千件	717 千件
		76.6 %	71.0 %	70.6 %
b 道の駅農産物販売額	億円	—	4.4 億円	4.4 億円
		—	73.3 %	73.3 %
c				
d				

4. 課題と対応

課題
地域経済の活性化に結びつく効果的な事業が求められている。
対応（改善点等）
平成29年度に策定した観光振興ビジョンに基づき、具体的な取組みを実施する。

5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
うち経常経費		61,519	38,927	41,935	54,652
うち経常		3,347	9,440	8,669	12,606
財源内訳	国県費	17,785	1,299	696	500
	地方債				
	その他	10,519	23,610	24,882	21,196
	一般財源	33,215	14,018	16,357	32,956
うち経常		3,347	4,402	8,669	11,034

6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
引き続き、目的達成に向け観光振興を図るため

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 地域経済の活性化、交流人口の増を図るために必要な事業である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 ジオパーク、エコパーク活動は、市が主体で推進する必要がある。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 目標達成のための適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 事業内容を見直すことで、効果が期待できる。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き課題解決に向けて取り組むとともに、適正な事業実施を行うこと。

予算	款	項	目	決算書
7	1	3	244	頁

目名
観光費

事業名称
観光振興補助事業

1. 概要

目的	交流を促すことを目的に関係団体に対して補助金を交付する	対象	市民
事業概要	<p>○里の旅公社補助事業 豊後大野らしい観光事業に取り組む「里の旅公社」に対して運営補助金を交付した。 (対象:ぶんど大野里の旅公社)</p> <p>○観光イベント補助金 市内で実施される地域・観光イベントの実行委員会に対して補助金を交付した。 (対象:イベント実行委員会)</p>		

臨/経	細事業名称	事業内容 (主な経費等)		前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	里の旅公社補助事業	公社運営補助金交付	負担金補助及び交付金	19,600	19,600	19,600			19,600	0	2
経常	観光イベント補助金	イベント補助金交付	負担金補助及び交付金	34,438	34,950	31,753			31,000	753	2
計				54,038	54,550	51,353	0	0	50,600	753	

2. 指標設定

成果指標	指標名	観光入込客数	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	1,800千人			総合計画前期基本計画の1-5-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	観光イベント集客数	b		c		d
	数値	目標	240千人	目標		目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
観光入込客数	千人	1,556 千人	1,442 千人	1,434 千人
		74.3 %	80.1 %	79.7 %

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a	観光イベント集客数	239 千人 90.5 %	223 千人 92.9 %	228 千人 95.0 %
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
多くのイベントで補助金の充当率が50%を超えており、自主財源の確保に努める必要がある。また、観光事業を推進するため、里の旅公社の運営体制を見直す必要がある。
対応（改善点等）
実行委員会に対して、イベント内容の見直しや補助金の交付条件等について説明し、改善に向けた協議を行う。また、里の旅公社の運営体制の改善に向けて協議を行う。

5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
うち経常経費		56,203	54,038	51,353	54,550
財源内訳	国 県 費				
	地 方 債				
	そ の 他	56,202	51,640	50,600	
	一般財源	1	2,398	753	54,550
	うち経常		2,398	753	54,550

6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
前年度に引き続き、観光振興事業を推進するため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 交流人口増や地域活性化に必要な事業である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 条例等により補助金交付を定めている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 目標達成のために適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 イベント等を実施することで、交流人口の増や地域活性化が図られる。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
見直し	補助金交付要綱を遵守し、より効果的な事業実施に努めること。

予算	款	項	目	決算書
7	1	4	246	頁

目 名
観光施設管理費

事業名称
観光施設管理事業

1. 概要

目的	対象	施設利用者
観光振興の拠点として整備を行う		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○観光施設一般管理事業 市内各観光施設利用者の安全確保と利便性を図るため、施設の維持管理をした。 ○観光施設整備事業 祖母山麓尾平青少年旅行村改修工事のほか、市内観光施設のトイレ改修工事(13ヶ所)などを実施した。 ○観光施設災害復旧事業(新規) 台風18号により被災した観光施設の修繕や復旧工事などを実施した。 	

臨/経	細事業名称	事業内容(主な経費等)		前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	観光施設一般管理事業	施設維持管理	委託料	42,470	50,071	46,694	312		4,954	41,428	2
臨時	観光施設整備事業	トイレ改修工事 (13ヶ所)	工事請負費	67,408	42,672	29,537	3,602			25,935	2
臨時	観光施設災害復旧事業 (新規)	災害復旧工事	工事請負費		14,041	12,834				12,834	2
計				109,878	106,784	89,065	3,914	0	4,954	80,197	

2. 指標設定

成果指標	指標名	観光入込客数		目標年度	指標の設定理由			
	数値	1,800千人			総合計画前期基本計画の1-5-(3)で目標としているため			
活動指標	指標	a	施設宿泊者数	b	観光イベント集客数	c	農産物販売額(道の駅)	d
	数値	目標	7,550人	目標	240千人	目標	6億円	目標

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H27	H28	H29
観光入込客数	千人	1,556 千人	1,442 千人	1,434 千人
		74.3 %	80.1 %	79.7 %

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 施設宿泊者数	人	2,747 人 36.4 %	2,647 人 35.1 %	2,962 人 39.2 %
b 観光イベント集客数	千人	—	223 千人 92.9 %	228 千人 95.0 %
c 農産物販売額(道の駅)	億円	—	4.4 億円 73.1 %	4.4 億円 73.1 %
d				

4. 課題と対応

課題
経年劣化による修繕や改修工事等が増え、多額な経費が必要。
対応(改善点等)
公共施設の見直しに基づき、適正な施設の維持管理を行う。

5. 事業費・・・H27～H29(決算額)、H30(予算現額)

決算額(千円)		H27	H28	H29	H30
		106,915	109,878	89,065	64,509
うち経常経費		54,852	42,470	46,896	47,870
財源内訳	国県費	24,118	980	3,914	11,580
	地方債				
	その他	6,256	5,770	4,954	5,937
	一般財源	76,541	103,128	80,197	42,422
うち経常		48,340	36,388	41,631	33,061

6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
施設の老朽化等により、補修が必要になることも考えられるが、適正な管理により経費の維持に努める。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 施設利用者の安全確保と利便性を維持するために必要な事業である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 指定管理制度の導入や施設の廃止等を検討する必要がある。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 目標達成のために適切な手段であるが、正確な数値を把握する適当な手段が無い。指標数値の見直しについて検討する必要がある。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 施設の適正な維持管理により、交流人口の増や地域活性化が図られる。

8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
見直し	引き続き公共施設の見直し方針に則り業務を進めるとともに、個別進捗状況の管理・把握を行うこと。